大阪 歯科保険医新聞

7/15

2025年第1528号

（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町2-2-20 4階
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

大阪選挙区候補者アンケート実施

8候補者から回答寄せられる

詳細は協会ホームページをご覧ください

大阪府保険医協会が、7月20日投開票の参議院選挙に向け、大阪選挙区候補者にアンケートを実施した。アンケートへの回答は6月24日時点での回答のためその時点で出馬表明のあった方にお願いしている。協会・政策部が回答をまとめ分析したものを紹介したい。

診療報酬引き上げに3党が賛意

「初・再診料を中心とした技術料を引き上げ、診療報酬の総枠を引き上げること」という協会要求に対し、政党では立憲・共産・れいわの3党が賛成と回答した。個別の意見欄では、「日本共産党は、緊急に国費を5千億円投入し、診療報酬の基本の部分の引き上げを行い、患者負担増にならないようにして、医療崩壊を止め、医療従事者の賃上げをはかるよう求めています」（共産・清水忠史氏）、「患者負担（窓口負担）の軽減とセットで行うべきです」（れいわ・椛田健吾氏）とコメントがあった。

「その他」と回答も詳細なコメント

自民、国民、維新の岡崎氏は「その他」との回答を寄せた。「給付と負担については不断の見直しを行い、全ての世代が安心でき、能力に応じて支える、持続可能な全世代型社会保障を構築するため、的確な対応を行います」（自民・柳本顕氏）、「回答の前提として、国民民主党は『持続可能な地域医療提供体制の構築のためには、現役世代・次世代の負担軽減が必要』という立場です。医療の安定と機能強化のため、適切な診療報酬の見直しは必要です。国民民主党は、医療圏単位で全診療科が設置できるよう、診療報酬上の評価にメリハリをつけることによって地域医療の安定強化と医師の偏在（地域及び診療科目）を解消する考え方を取っています」（国民・渡邉莉央氏）、「内容による」（維新・岡崎太氏）とのコメントが寄せられた。

「反対」との回答も2候補から

維新の佐々木理江氏と参政からは「反対」との回答が寄せられた。コメントでは、「患者の自己負担額を増やし、結果として保険料の値上げにつながり、現役世代の負担を考えるととても容認できない。医療現場のICT化や、様々な改革を行なった後考える議論」（維新・佐々木理江氏）、「右肩上がりの医療費が国民の大きな負担となり、国民の手取りが増えない状況において、診療報酬は減らす方向で考えるべきです。現在日本は病床過剰のため、病院減少（病床削減）が適切と考えます。しかしながら、各地域の拠点病院は守るべきであり、一部の病院は再公営化の方向で考え、警察や消防のように国や行政がコントロールできる仕組みづくりをするべきと考えます」（参政・宮出千慧氏）とのコメントがあった。

公明の杉久武氏からは回答がなかった。

設問はほかに、保険証、薬の保険外し、高額療養費、社会保障予算、消費税、防衛費などについてを尋ねる計7項目。詳細は協会ホームページから閲覧できる。

2025年参議院選挙・大阪選挙区候補者へのアンケート　回答と結果

実施：大阪府保険医協会　編集：大阪府歯科保険医協会

政党名		立憲	共産	れいわ	自民	国民	維新		参政	公明
質問項目＼候補者名		橋口　玲	清水忠史	椛田健吾	柳本　顕	渡邉莉央	岡崎　太	佐々木理江	宮出千慧	杉　久武
1	技術料、診療報酬総枠引き上げ	賛成	賛成	賛成	その他	その他	その他	反対	反対	回答ナシ
2	健康保険証を復活	賛成	賛成	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	
3	医薬品の保険給付を維持	賛成	賛成	賛成	その他	その他	その他※1	賛成※2	その他	
4	高額療養費の自己負担限度額維持	その他	賛成	賛成	その他	その他	賛成	賛成※3	反対	
5	社会保障予算を増やし、患者の窓口負担軽減	賛成	賛成	賛成	その他	その他	反対	反対	反対	
6	消費税をただちに減税	その他	賛成	賛成	その他	賛成	賛成	その他	賛成	
7	防衛費の大幅増額や防衛増税を中止	その他	賛成	賛成	反対	その他	その他	その他	その他	

※1　医薬品による　　※2　維持する方向が望ましい　　※3　低所得者については維持すべき

医療の公益性守る政治へ

理事長　小澤　力

7月20日投開票の参議院選挙が実施されることが決まった。歯科医療機関が正当に評価を受け、国民が安心して受診できる政治への転換を目指す機会にしようと、理事長が訴える。

保険料引き下げのためーの疑惑

自・公・維3党が「医療費4兆円削減」方針を合意し実施に向け進めようとしている。維新は、〝社会保険料の軽減のため〟とするが、維新の意図が社会保険料の軽減に主眼があるのであれば、すでに大阪府内の国保料は引き下げられているだろう。しかし実態は、全国でも最高額となっているのが大阪府統一国保料だ。ちなみに維新市長の大阪市では介護保険料が全国一高く、月9249円だ。

世代間分断に留まらない

この間、自公政権、維新は現役世代と高齢者世代の分断を煽り、高齢者の窓口負担や保険料負担の引き上げを当然であるかのように説明してきたが、〝OTC類似薬の保険外し〟や〝病床削減〟は現役世代と高齢者世代との分断に留まらない。OTC類似薬が保険外になれば、アレルギーなど、小児から現役世代も含めて多くの国民に身近な疾患の患者負担が10倍～15倍へと膨れ上がる。

日本アトピー協会が「アトピー治療に必要な薬をこれからも保険適用にしてください」とのオンライン署名を開始した。OTC類似薬の保険外しによって多大な影響を受ける疾患の一例だ。保険医療を自費に変えれば負担は患者に跳ね返る。現役世代の負担を軽くするよう装う宣伝に惑わされず、公的医療の責任を政府に果たさせるよう声を上げる必要がある。

紹介病院がなくなる

抜歯などの紹介で困ったことのある先生はおられないだろうか。全国で歯科設置病院は2割しかない。病院が歯科設置に後ろ向きである理由のトップは〝不採算〟だ（日歯総研2024年3月）。病院が減らされれば不採算部門の歯科は真っ先に削減対象となるだろう。

期中改定、経営支援訴える

2024年の診療報酬改定は明らかにマイナスだ。期中改定と医療経営への支援を両面で訴えていく。まずは身近な医院のスタッフ、先生方のご家族、患者さんへと歯科の現状を伝え、医療の公益性が守られる政府へと転換させよう。

政策パンフレット、6／25付機関紙に同封しています。ご活用ください

歯界

中元は、お世話になった人に感謝の気持ちを込めて贈り物をする習慣だ。ビジネス関係・親戚・知人などに贈るのが一般的で、歳暮と並ぶ代表的な季節の挨拶となる。もともとは中国の道教に由来する「三元（上元・中元・下元）」のひとつで、旧暦7月15日（中元）に罪を許してもらうための行事が始まり。これが日本の仏教の「盂蘭盆（うらぼん）」の風習と合わさり、お盆の贈り物の習慣へと変化していった。

さて選挙が近づいてきた。国民主権を現実の政治に反映させるための、最も直接的で基本的な手段だ。投票することは、主権者としての自覚を高め、良い社会を築く第一歩となる。単に「誰かを選ぶ」行為にとどまらず、民主主義社会の根幹を支え、国民一人ひとりの生活や社会のあり方を決定づける。私たち一人ひとりが選挙の意義を理解し、主体的に投票に参加することが、より良い未来を築くことになる。誰に贈り物するのかは、あなた次第だ。（Y）

＼奮ってご注文ください／
政策パンフレット
保険で良い歯科署名
ご注文は協会まで
TEL・06-6568-7731
FAX・06-6568-0564